

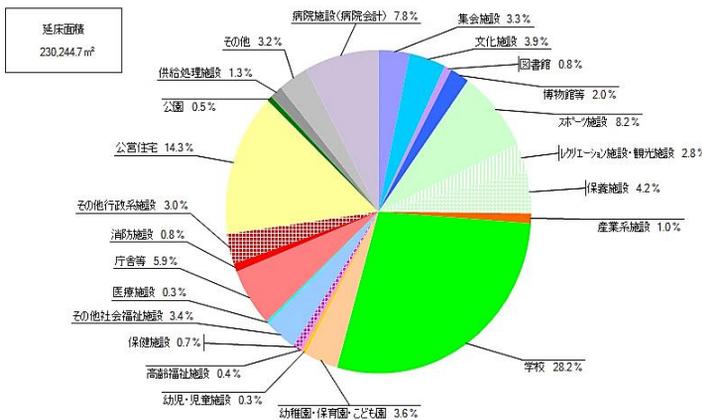
大町市公共施設等総合管理計画 概要版

計画策定の理由

背景	<ul style="list-style-type: none"> 高度経済成長期の人口増加と社会変化に対応するために整備してきた公共施設が大規模改修や修繕、建替え等の更新時期を迎えている。
現状	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化の進行 高度化・多様化する住民ニーズ 施設の利用需要の低下、利用状況の変化 施設の老朽化
課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の老朽化に伴う更新・維持管理費用の増加 厳しい財政状況により、財政負担の軽減や更新費用の平準化が必要 施設の利用需要の低下や利用状況の変化への対応
今後	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の今後のあり方について、基本的な方向性を定めて適正な施設総量とするとともに、施設の効率的かつ適正な管理を推進していく。

公共施設等の現状

①公共施設 延べ床面積230,244.65㎡(312か所)

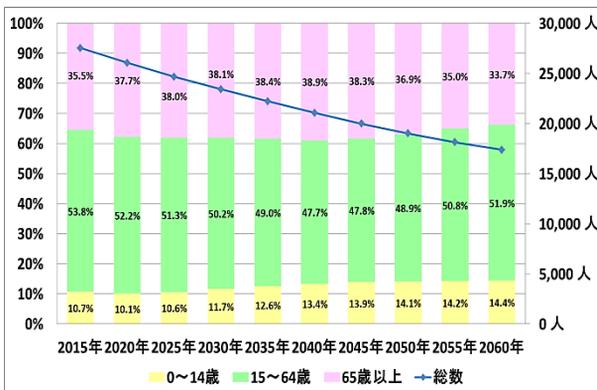


②インフラ

区分		数値
道路	延長	821.4km
	面積	3.8km ²
橋りょう	数量	340箇所
	延長	2.9km
上水道	導水管	23,152m
	送水管	80,827m
	配水管	375,067m
下水道	コンクリート管	18,168m
	塩ビ管	47,057m
	その他	165,408m

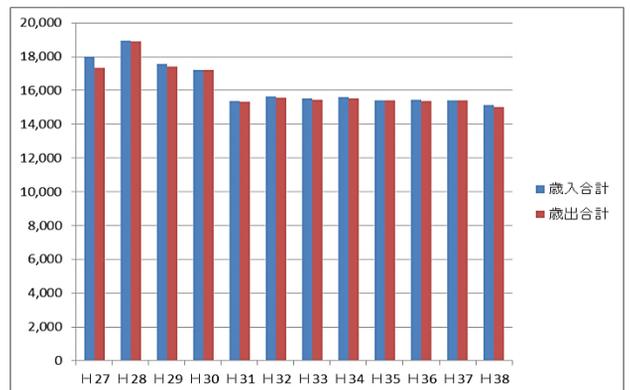
人口と財政状況の見込み

年齢3階層人口推計(単位:人)



30年後には総人口が20,000人を割り込むと予想される。

長期財政推計(単位:百万円)

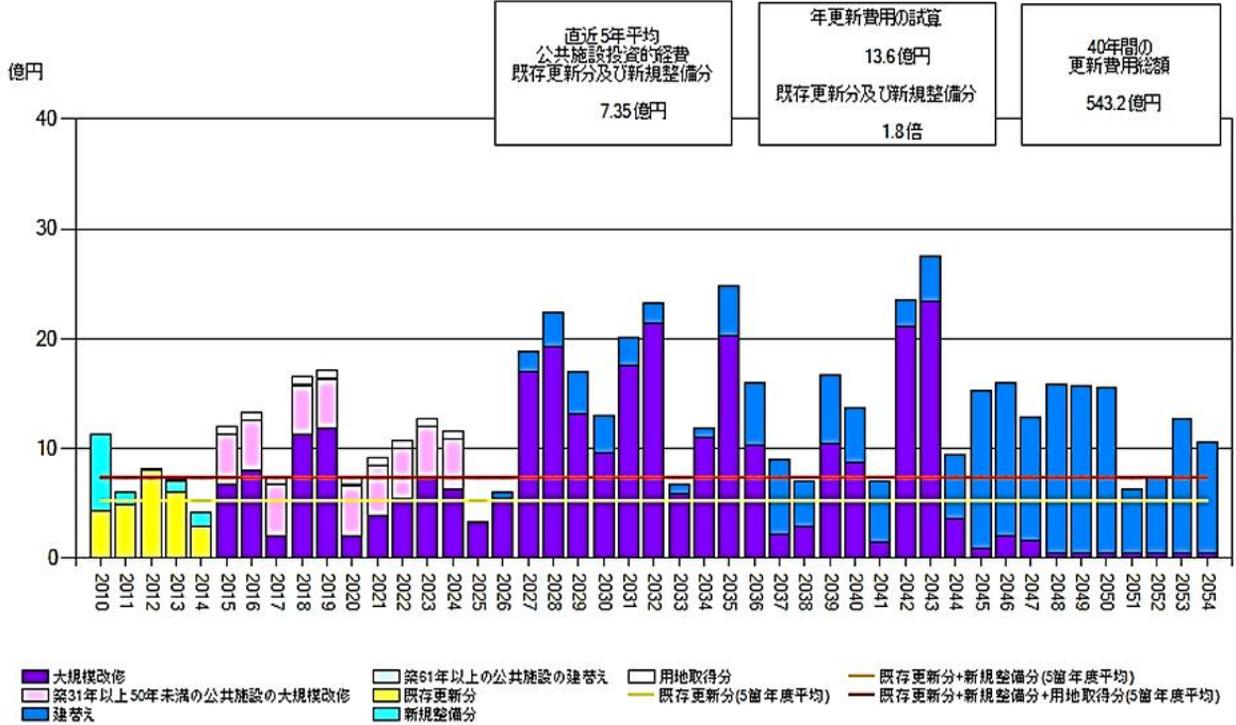


財政規模は緩やかに縮小していく。

■ 公共施設の更新費用

本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模(延床面積)で更新したと仮定した場合、今後40年間で発生する更新・大規模改修に要する費用の総額は543億円となり、試算期間における平均費用は年間約13.6億円と試算されます。

※建築から60年で建替え、30年で大規模改修を実施する。



■ 公共施設等総合管理計画の概要

公共施設等の課題

- (1) 公共施設の老朽化
- (2) 公共施設等の更新
- (3) 公共施設にかけられる
財源の限界
- (4) 人口減少に伴う住民
ニーズの変化

今後のあり方

【公共施設】

- (1) 施設の有効活用
- (2) 施設総量(総床面積)の適正化
- (3) 長寿命化の推進

【インフラ系】

- (1) 現状の投資額とする
- (2) ライフサイクルコストを縮減する

計画期間

平成28年度から
平成38年度までの
11年間

公共施設等総合管理計画の基本方針

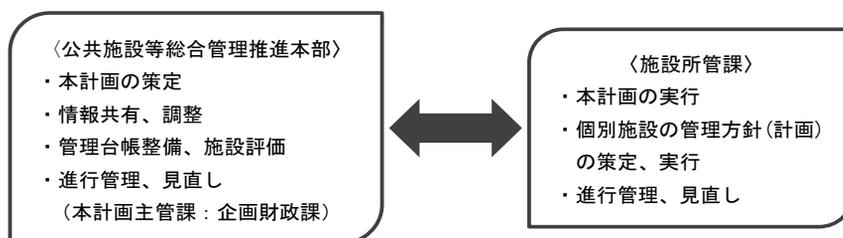
- (1)点検・診断等の実施
- (2)維持管理・修繕・更新等の実施
- (3)安全確保の実施
- (4)耐震化の実施
- (5)長寿命化の実施
- (6)統合や廃止の推進
- (7)総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

推進体制と方法

- 本計画の主管課は企画財政課とし、それぞれの施設を設置・管理する担当課が作成する管理方針(個別施設計画)を調整のうえ、大町市公共施設等総合管理推進本部において決定し、外部の委員会等による検証を行い推進します。
- 利用状況、維持管理コスト、老朽化度など、施設ごとの状況を個別施設管理台帳により把握し、市域内の配置状況、設置の経過、類似・代替施設の状況等を加味して施設評価を行うことにより、施設総量の適正化を図ります。
- 身近な公共施設等の統廃合・再配置は、市民にとって非常に重要な問題であるため、市民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働に向けた環境整備を行い、地元や施設利用者との協議を経て、実施するものとします。

【個別施設管理台帳の項目】

- ・長寿命化等、整備の方針と計画
- ・修繕・改修・更新の実施時期と費用
- ・更新時の方向性
- ・民間活力の導入



フォローアップの実施方針

- 基本方針に掲げた各種取り組みの推進状況や可能性について、施設の利用需要や人口動態の変化等を踏まえ、サービスの質と量、コストを検討しながらPDCAサイクルのもと、本計画の見直しを図ります。
- 公営企業会計が所有する施設については、各企業の経営戦略やアクションプランに基づき、計画的な事業運営を行っていきます。
- 道路・橋りょう、上下水道のインフラ施設については、個別の長寿命化計画や保全計画等に示される工程の進捗状況をチェックするとともに、必要に応じて計画の見直しを図ります。